

補助対象となる施設

高度急性期 急性期

・病床機能報告で(高度)急性期機能として報告

(優先して採択)

慢性期 (回復期※)

・病床機能報告で慢性期(回復期)機能として報告

転換後の機能

回復期機能

急性期からの
患者受入れ

在宅・生活
復帰支援

緊急時の受入れ

在宅医療機能

在宅医療の実施

※既に回復期機能として報告しているが、さらなる機能充実を図るものについて補助対象とするもの

(平成29年度補助要件)

(1) 施設基準

○いずれかの施設基準を満たし、厚生局へ診療報酬の届出を行うこと(補助事業実施後速やかに)

- ①回復期リハビリテーション病棟入院料
- ②地域包括ケア病棟入院料
- ③地域包括ケア入院医療管理料

(2) 施設整備内容

○(1)の病棟等の整備を目的とする、

- ・廊下幅の拡張、改修
- ・居室(1床あたり)の拡張、改修
- ・浴室、トイレの改修
- ・リハ室整備
- ・その他病棟機能の整備

※例)病院全体の整備を行う場合はスプリンクラーの工事費も補助対象とする

(3) 病床機能報告の報告内容

○整備した病棟を病床機能報告で回復期として報告すること

(4) 提供する医療内容

○回復期及び在宅医療の取組を推進すること
※次の①、②に係る計画の提出を求めて確認

①＜回復期機能＞

取組	内 容
ア 急性期からの受け入れ	対象となる患者像、患者の受入元と想定する病院・エリア、受入予定数など
イ 緊急時の受け入れ	対象となる患者像、受入対象となるエリア・施設、年間受入予定者数など
ウ 在宅・生活復帰支援	在宅復帰支援予定件数など

②＜在宅医療機能＞

取組	内 容
在宅医療の提供	<p>【在宅療養支援病院】※ 各実患者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅、介護施設等における訪問診療の計画 ・ 居宅、介護施設等における訪問看護の計画 ・ 居宅、介護施設等における訪問リハビリテーションの計画 <p>【在宅療養後方支援病院】※ 実患者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時に自院を入院先として届出している患者へ、常時対応することを可能とし、必要があれば入院を受け入れする計画 <p>※ 毎年、前年度以上の実績を求める。</p>

補助要件(1)～(4)を全て満たす事業について採択する。

(補助対象経費・補助基準額)

区分	補助対象経費	基準額	補助率
施設整備	回復期機能病床への転換に必要な施設の新築、増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費	転換後の病床1床当たり 3,200千円	1/2
設備整備	回復期病床への転換に必要な医療機器の備品購入費	1施設当たり 6,000千円	

平成27年度実績

		十和田市立中央病院	弘愛会病院
病 床 転 換 数		急性期46床⇒回復期46床	急性期16⇒回復期16床
補 助 金 交 付 額		223,000円	4,074,000円
整備内容	施設整備	—	病室面積拡張、浴室改修、廊下及び壁張替、空調改修
	設備整備	リハビリ機器購入	リハビリ機器購入

平成28年度実績

		平内中央病院	弘前小野病院	
病 床 転 換 数		急性期40床⇒回復期40床	急性期46⇒回復期46床	
補 助 金 交 付 額		4,503,000円	(平成27年度) 3,607,000円	(平成28年度) 37,678,000円
整備内容	施設整備	多機能トイレ整備	トイレ改修、浴室改修、廊下及び壁張替、空調改修	
	設備整備	電動ベッド購入	(平成27年度) 心電図運動負荷モニタリングシステム他	(平成28年度) なし

平成29年度予定

- 現在、交付申請を受け付け中。
(交付申請書の提出締切:平成29年10月末日)
- 各病院から提出のあった交付申請書を速やかに審査の上、11月中旬を目途に交付決定。
- 交付決定を受けた病院は、病棟工事等を3月末までに終え、県に事業完了報告書を提出。

※補助金の正式名称:「**病床機能分化・連携推進施設整備補助金(回復期転換分)**」

地域医療介護総合確保基金を活用した補助制度について～在宅医療分について～

補助内容

訪問（歯科）診療等を行う医療機関及び訪問看護ステーションに対し訪問診療等の実施に必要な医療機器及び車両の購入費に対し補助



事業効果

①新たに在宅医療等に取り組む医療機関の掘起こし

②既に取り組んでいる医療機関等の訪問診療等の件数増加

③大規模（機能強化型）訪問看護ステーションの確保

補助対象施設	(1)訪問診療等の計画	(2)在宅療養支援(歯科)診療所の届出等
診療所	・現状よりも居宅で8人又は、施設で24人訪問診療の件数が増える計画であること	・在宅療養支援診療所を届出済み、または届出予定（事業終了後6月以内）であること
病院	・現状よりも居宅で8人又は、施設で24人訪問診療の件数が増える計画であること	・在宅療養支援病院の届出または、同等の取り組みを実施
	・連携する医療機関数が妥当であること ・緊急時の受入登録患者数が妥当であること	・在宅療養後方支援病院の届出または、同等の取り組みを実施
訪問看護ステーション	・現状よりも居宅で8人又は、施設で24人訪問看護の件数が増える計画であること	・機能強化型の取得または、それに準ずる事業所の基盤（体制）強化の目標があること。
歯科診療所	・現状よりも居宅で8人又は、施設で24人訪問診療の件数が増える計画であること	・在宅療養支援歯科診療所を届出済み、または届出予定（事業終了後6月以内）であること。

（補助対象経費・補助基準額）

- 基準額：5,000千円（医療機器・車両合わせて）
※ただし車両については、上限額3,000千円
- 補助率：1/2

H28 活用実績	採択 件数	交付決定額	備考
診療所	5	8,481	在宅療養支援診療所 5箇所
病院	2	2,094	在宅療養支援病院 1箇所 " 届出予定 1箇所
訪問看護ステーション	8	8,477	機能強化型 3箇所 機能強化型取得希望 5箇所
歯科診療所	21	20,502	在宅療養支援歯科診療所 17箇所 " 届出予定 6箇所
計	36	39,554	

○主な整備の内容

(1)診療所・病院

- ・超音波診断装置、超音波骨密度測定装置 など
- ・訪問用車両 4施設 計4台

(2)訪問看護ステーション

- ・吸引器、体温計、パルスオキシメーター など
- ・訪問用車両 8施設 計17台

(3)歯科診療所

- ・訪問歯科診療ユニット、移動式レントゲン など
- ・訪問用車両 7施設 計7台

平成29年度予定

- 現在、当該補助金にかかる交付要綱等を郵送の上、交付申請を受け付けている。
(交付申請書の提出締切:平成29年10月末日)
- 各病院から提出のあった交付申請書を速やかに審査の上、11月中旬を目途に交付決定。
- 交付決定を受けた病院は、病棟工事等を3月末までに終え、県に事業完了報告書を提出。

※補助金の正式名称:「**病床機能分化・連携推進施設整備補助金(在宅医療分)**」